

ロジックモデルによる施策の評価 (⑧福祉・医療関連)

【施策展開】

- ・2 (1) : ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2 (2) : ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2 (3) : ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニースに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

| 施策 ※1 (当該施策が属する施策展開) | 主な取組【達成状況】 | 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満 | 取組の種類 | H24～30年度 事業費 (百万円) | 初期アウトカム (「成果指標」) ※3 | | | | 最終アウトカム (「目標とするがた」) | | | | 各施策に属する取組の有効性の評価 | 施策及びその評価に関する論点 | | | | | |
|--|---|--|---|--------------------------|---------------------|-----|--------------|---|--|--|--|--|---|--|-------------------------------|---------|---------|---|---------|
| | | | | | 基準値 | 実績値 | 改善状況 | R3年度 目標値 | 基準値 | 実績値 | 改善状況 | R3年度 目標値 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○県民一体となった健康づくり活動の促進 ○生活習慣病等の予防対策の推進 (2(1)ア) ○自殺対策の強化 (2(3)オ) | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への介護予防に関する有識者アドバイザーの派遣や介護予防関連研修等の実施【達成】 ・健康おきなわ21推進協議会の開催や市町村健康増進計画策定及び取組への支援【達成】 ・健康意識の向上のためのイベントの開催や職場における健康づくりのための健康経営ハンドブックの制作等【達成】 ・市町村への健康増進事業に要する費用に対する補助【進展】 ・生活習慣病の予防及び対策のための普及啓発や保健指導等の実施【進展】 ・職場における健康づくりの取組に要する費用への助成及び普及啓発の活動等への支援【概ね達成】 ・がん登録の推進やがん検診受診に関する周知啓発等【達成】 ・内科医、精神科医、医療従事者等を対象としたうつ病等に関する研修の実施【概ね達成】 ・県、市町村、民間団体の連携による自殺に関する相談対応や普及啓発活動の実施等【達成】 ・乳幼児健診従事者等向け研修会の実施による歯科保健指導マニュアル等の活用の推進【達成】 ・禁煙化を実施する施設への認定証の交付【達成】 ・欠食率の高い年齢層を対象とした啓発活動の実施や児童・生徒及びその保護者向けの食育体験学習プログラムの開催等【進展】 | <ul style="list-style-type: none"> 県単 41 国補助・県単 80 ソフト交付金 326 国補助 330 ソフト交付金 84 県単 13 国補助・県単 43 国補助 3 国補助 430 県単 39 国補助・県単 5 県単 27 | 介護認定を受けていない高齢者の割合 (%) | 81.9 | 82.1 | ↕ | 82.0 | <ul style="list-style-type: none"> 【男性】 平均寿命日本一(歳) (都道府県順位) 【女性】 平均寿命日本一(歳) (都道府県順位) | 78.64 | 80.27 | ↕ | 81.46 | <ul style="list-style-type: none"> 【男性】 有効に機能 ・介護認定を受けていない高齢者の割合、チャージングおきなわ応援団参加団体数、自殺死亡率及び80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合に係る取組 一定程度有効に機能 ・年齢調整死亡率(全死因)20～64歳及び喫煙率に係る取組 改善・見直しの余地あり ・成人肥満率20～60歳代に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・朝食欠食率20～30代に係る取組 【女性】 一定程度有効に機能 ・介護認定を受けていない高齢者の割合、年齢調整死亡率(全死因)20～64歳、チャージングおきなわ応援団参加団体数、成人肥満率40～60歳代、自殺死亡率及び80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・喫煙率女性に係る取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・最終アウトカムである「平均寿命」の改善が見られるものの、実績値は基準値に比べて男性1.63年、女性0.56年の延伸となっており全国平均の延伸状況(男性1.98年、女性1.26年)や都道府県順位の後退を踏まえると、この改善状況は必ずしも十分とは言えない ・また、各種施策はその性質上、効果の発現までに一定の期間を要すると考えられることから、各初期アウトカムと最終アウトカム(平均寿命)のつながりを分析し、段階的な成果指標の設定等を通じて適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↕)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・成人肥満率・20～60歳代男性 生活習慣の乱れ等に伴い、脂肪エネルギー比率の目標量を超えている者が多い等 ・喫煙率(女性) 上昇傾向にある50歳代以上の喫煙率の影響と思料される ・朝食欠食率(20代及び30代男性) 睡眠時間の確保を優先する等、長年の生活習慣による影響等 | | | | | |
| | | | 年調整死亡率(全死因)・20～64歳男性 (参考：全国比(倍)) (人口10万人当たりの死亡率) | 323.3 (1.16) | 265.4 (1.23) | ↕ | 203.7 (-) | | 86.88 | 87.44 | ↕ | 88.20 | | | | | | | |
| | | | 年調整死亡率(全死因)・20～64歳女性 (参考：全国比(倍)) (人口10万人当たりの死亡率) | 145.2 (1.13) | 129.7 (1.21) | ↕ | 100.8 (-) | | <ul style="list-style-type: none"> 身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること(%) ※9 | <ul style="list-style-type: none"> 県民満足度の向上 | <ul style="list-style-type: none"> 一定程度有効に機能 ・スポーツコンベンションの県内参加者数及び県立社会体育施設の平均稼働率・利用者数に係る取組 改善・見直しの余地あり ・スポーツ実施率に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国民体育大会総合順位に係る取組 一定程度有効に機能 ・県立社会体育施設の平均稼働率・利用者数に係る取組 改善・見直しの余地あり ・スポーツ実施率に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国民体育大会総合順位に係る取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↕)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・スポーツ実施率 スポーツをする人と全くしない人との二極化や財源・人材面に課題のある総合型クラブの休止・解散等 ・国民体育大会総合順位 一部の競技における指導者の養成・確保や一貫した指導体制の導入の遅れに伴う選手育成への影響等 | | | | | | | |
| | | | チャージングおきなわ応援団参加団体数(団体) | 57 | 94 | ↕ | 120 | | | | | | | | スポーツコンベンションの県内参加者数(人) | 66,739 | 104,473 | ↕ | 102,000 |
| | | | 成人肥満率・20～60歳代男性(%) | 42.0 | 39.9 | ↗ | 25.0 | | | | | | | | 県立社会体育施設の平均稼働率(奥武山総合運動場のみ)(%) | 68 | 73 | ↕ | 84 |
| | | | 成人肥満率・40～60歳代女性(%) | 36.9 | 29.8 | ↕ | 25.0 | | | | | | | | 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)(人) | 472,000 | 646,000 | ↕ | 770,000 |
| | | | 自殺死亡率(人口10万人当たり) | 25.5 | 17.0 | ↕ | 17.0 | | | | | | | | スポーツ実施率(成人、週1回以上)(%) | 39.0 | 41.4 | ↗ | 65.0 |
| | | | 80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合(%) | 12.9 | 39.7 | ↕ | 30.0 | | | | | | | | 国民体育大会総合順位(位) | 40台 | 43 | ↘ | 30台前半 |
| | | | 喫煙率・男性(%) | 33.5 | 27.9 | ↕ | 20.0 | | | | | | | | | | | | |
| | | | 喫煙率・女性(%) | 7.7 | 9.2 | ↘ | 5.0 | | | | | | | | | | | | |
| 朝食欠食率・20代男性(%) | 29.4 | 31.3 | ↘ | 20.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 朝食欠食率・30代男性(%) | 26.0 | 31.8 | ↘ | 20.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツコンベンションの推進 (2(1)イ) | <ul style="list-style-type: none"> ・マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブースの出展や国内外における見本市への出展等のスポーツ旅行プロモーションの実施【達成】 ・県内におけるスポーツイベントの創出や当該イベントの定着化に向けた主催団体への補助等【達成】 ・スポーツコンベンションの実施に係る相談対応や誘致活動等を一体的に行う「スポーツミッション沖縄(体育協会内)」の設置及び運営【達成】 ・スポーツコンベンション誘致のための国内外への情報発信等【達成】 | <ul style="list-style-type: none"> ソフト交付金 758 ソフト交付金 618 ソフト交付金 274 県単 40 | スポーツコンベンションの県内参加者数(人) | 66,739 | 104,473 | ↕ | 102,000 | <ul style="list-style-type: none"> 一定程度有効に機能 ・スポーツコンベンションの県内参加者数及び県立社会体育施設の平均稼働率・利用者数に係る取組 改善・見直しの余地あり ・スポーツ実施率に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国民体育大会総合順位に係る取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↕)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・スポーツ実施率 スポーツをする人と全くしない人との二極化や財源・人材面に課題のある総合型クラブの休止・解散等 ・国民体育大会総合順位 一部の競技における指導者の養成・確保や一貫した指導体制の導入の遅れに伴う選手育成への影響等 | | | | | | | | | | |
| | | | 県立社会体育施設の平均稼働率(奥武山総合運動場のみ)(%) | 68 | 73 | ↕ | 84 | | | | | | | | | | | | |
| | | | 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)(人) | 472,000 | 646,000 | ↕ | 770,000 | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○生涯スポーツ・競技スポーツの振興 ○スポーツ・レクリエーション環境の整備 (2(1)イ) | <ul style="list-style-type: none"> ・総合公園・運動公園等の整備【達成】 ・奥武山総合運動場の指定管理による適切な管理・運営等【概ね達成】 ・総合型地域スポーツクラブの健康・スポーツ教室開催事業等の取組に対する支援や当該クラブの認知度向上のための広報の実施【概ね達成】 ・県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会への競技力向上等の取組に要する費用に対する補助【達成】 ・スポーツ医学を活用したサポートプログラム事業や各競技団体が課題解決の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策事業等の実施【達成】 | <ul style="list-style-type: none"> 国補助・ハード交付金 13,113 県単 1,314 ソフト交付金 128 県単 615 県単 373 | スポーツコンベンションの県内参加者数(人) | 66,739 | 104,473 | ↕ | 102,000 | <ul style="list-style-type: none"> 一定程度有効に機能 ・スポーツコンベンションの県内参加者数及び県立社会体育施設の平均稼働率・利用者数に係る取組 改善・見直しの余地あり ・スポーツ実施率に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国民体育大会総合順位に係る取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↕)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・スポーツ実施率 スポーツをする人と全くしない人との二極化や財源・人材面に課題のある総合型クラブの休止・解散等 ・国民体育大会総合順位 一部の競技における指導者の養成・確保や一貫した指導体制の導入の遅れに伴う選手育成への影響等 | | | | | | | | | | |
| | | | 県立社会体育施設の平均稼働率(奥武山総合運動場のみ)(%) | 68 | 73 | ↕ | 84 | | | | | | | | | | | | |
| | | | 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)(人) | 472,000 | 646,000 | ↕ | 770,000 | | | | | | | | | | | | |
| スポーツ実施率(成人、週1回以上)(%) | 39.0 | 41.4 | ↗ | 65.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国民体育大会総合順位(位) | 40台 | 43 | ↘ | 30台前半 | | | | | | | | | | | | | | | |

ロジックモデルによる施策の評価 (福祉・医療関連)

【施策展開】

- ・2 (1) : ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2 (2) : ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2 (3) : ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

| 施策 ※1 (当該施策が属する施策展開) | 主な取組【達成状況】 | 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満 | 取組の種類 | H24～30年度 事業費 (百万円) | 初期アウトカム (「成果指標」) ※3 | | | | 最終アウトカム (「目標とするすがた」) | | | | 各施策に属する取組の有効性の評価 | 施策及びその評価に関する論点 | | |
|---|--|--|------------------------------|--------------------------|--|----------|-------------|-------------|----------------------|----------------------------|------------|-------------|------------------|----------------|--|---|
| | | | | | 基準値 | 実績値 | 改善状況 | R3年度 目標値 | 基準値 | 実績値 | 改善状況 | R3年度 目標値 | | | | |
| ○介護サービス等の充実 ○高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり (2(3)ア) | <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員向けの介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのための実務研修等の実施【進展遅れ】 介護サービス事業者への認知症介護に関する知識や技術の修得に関する支援【達成】 居宅生活が困難な高齢者のための介護老人福祉施設等の整備等【進展遅れ】 県民向けの認知症サポーター養成講座の実施等【順調】※2 | | 国補助 | 200 | 介護支援専門員養成数 (人) | 4,735 | 6,434 | ↑ | 7,000 | 介護サービスが充実し、利用しやすいこと ※9 | 11.9 | 20.9 | ↑ | 県民満足度の向上 | 一定程度有効に機能 | ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 |
| | | | | | 認知症サポーター養成数 (人) | 19,833 | 90,042 | ↑ | 108,000 | | | | | | | |
| ○高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり (2(3)ア) | <ul style="list-style-type: none"> 高齢者世帯等への既存住宅等のバリアフリー化のためのリフォームに要する費用に対して助成を行う市町村への補助【達成】 高齢者施設を併設した公営住宅の整備【達成】 | | 国補助 | 171 | 高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率 (%) | 26.5 | 29.1 | ↑ | 47.1 | 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること ※9 | 28.0 | 29.2 | ↑ | 県民満足度の向上 | 改善・見直しの余地あり | ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 |
| ハード交付金 | 21,376 | コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数 (市町村) | 10 | 28 | ↑ | 41 | | | | | | | | | | |
| ○日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり (2(3)エ) | <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー育成に要する費用への補助【概ね達成】 ボランティア・市民活動支援センターの設置や市町村社会福祉協議会のボランティア担当研修等の実施【概ね達成】 民生委員向けの研修や民生委員制度・活動に関する広報活動の実施【達成】 | | 国補助・県単 | 610 | 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 (名) | 17,377 | 24,446 | ↑ | 29,000 | 民生委員・児童委員の充足率 (%) | 88.2 | 86.2 | ↔ | 97.8 | 一定程度有効に機能 ただし、民生委員・児童委員の充足率に係る取組については改善・見直しの検討が必要 | (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率 近年の資材価格の高騰や人手不足の影響によるリフォーム件数の伸び悩み等 ・民生委員・児童委員の充足率 福祉課題の複雑・多様化に伴う業務量の増大や、民生委員及び児童委員の役割や活動内容の理解が進まないことにより、担い手の確保が難航していること等 |
| | | | | | 県単 | 97 | 障害者実雇用率 (%) | 1.80 | 2.73 | | | | | | | |
| ○障害者の雇用・就業の拡大 (2(3)イ) | <ul style="list-style-type: none"> 障害者の就業生活の自立のための就業及びこれに伴う日常生活、社会生活への支援【達成】 障害者等の就業のための事業所における職場適応訓練の実施【進展遅れ】 障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置による障害者の就業定着への支援【達成】 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣による経営ノウハウ等の助言や商品開発、農作物の栽培に関する研修の実施【達成】 障害者が従事する施設における商品等販売所の設置や商品開発の支援等【進展】 | | 国補助 国補助 県単 国補助 | 212 121 119 9 | 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額 (円) | 12,892.0 | 15,779.0 | ↑ | 16,279.1 | 障害のある人の社会参加が拡大していること ※9 | 14.3 | 16.2 | ↑ | 県民満足度の向上 | 一定程度有効に機能 | ・障害者の社会参加の促進に係る施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである登録手話通訳者・要約筆記者の数の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要。また、当該初期アウトカムについては、効果を適切かつ十分に把握できる客観的指標を設定する余地がないか検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 |
| ソフト交付金 | 57 | 発達障害児 (者) 支援協力医療機関数 (機関) | 19 | 34 | ↑ | 35 | | | | | | | | | | |
| ○発達障害児 (者) への支援 (2(3)イ) | <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県発達障害者支援センターの設置による関係機関との連携や発達障害児 (者) 及びその家族への支援【達成】 | | 国補助 | 197 | 福祉施設から地域生活への移行者数 (人) | 495 | 758 | ↑ | 856 | 日常生活自立支援事業利用者数 (人) | 477 | 655 | ↑ | 659 | 一定程度有効に機能 | |
| ○地域生活の支援 (2(3)イ) | <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者の地域移行・地域定着促進のためのコーディネーターの配置による支援等【達成】 軽度・中等度難聴児への補聴器の購入等の支援【達成】 在宅の障害児 (者) の地域における療育指導等が受けられる療育機能の充実【達成】 障害者の地域における「住まいの場」の確保のためのグループホーム等の新設・改築等【達成】 | | 県単事業 県単事業 県単 ハード交付金 | 22 5 206 77 | 障害者スポーツ活動団体数 (団体) | 22 | 31 | ↑ | 38 | | | | | | | |
| ○福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進 (2(3)エ) | <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会が行う判断能力が不十分な者の自立生活に必要な福祉サービスの利用援助や社会福祉施設等従事者の資質向上等の取組に要する費用への補助【達成】 | | 国補助 | 620 | 登録手話通訳者・要約筆記者の数 (名) | 49 | 112 | ↑ | 199 | 障害者の社会参加の促進 (2(3)イ) | 279 165 | | | | 一定程度有効に機能 | |
| ○障害者の社会参加の促進 (2(3)イ) | <ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツ大会への選手及び役員への派遣等【達成】 障害者等の自立した日常生活又は社会生活のため手話通訳者の養成及び派遣や視覚障害者への点字ニュースや字幕入り映像等による情報提供の実施【達成】 | | 国補助 国補助 | | | | | | | | | | | | | |

ロジックモデルによる施策の評価（⑧福祉・医療関連）

【施策展開】

- ・2（1）：ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2（2）：ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2（3）：ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

| 施策 ※1 (当該施策が属する施策展開) | 主な取組【達成状況】 | 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満 | 取組の種類 | H24～30年度 事業費 (百万円) | 初期アウトカム（「成果指標」）※3 | | | | 最終アウトカム（「目標とするがた」） | | | | 各施策に属する取組の有効性の評価 | 施策及びその評価に関する論点 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|---|----------------------------|-------|-------|-------------|--------------------|-------------------------|-------|-------------|------------------|----------------|----------------------------|---|-----|---|-----|------------------------|------|------|---|----------|------------------------|--|------|---|----------|-----------|--|
| | | | | | 基準値 | 実績値 | 改善状況 | R3年度 目標値 | 基準値 | 実績値 | 改善状況 | R3年度 目標値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○危険生物対策の推進 (2(3)オ) | ・製剤基準外致死毒の分離方法研究等の実施【進展】 ・外来ハブ類駆除のためのモデル実験及び新たな防除手法の予備実験の実施【達成】 ・関係機関への海洋危険生物の小冊子等の配布及び海水浴場管理者等関係者向けの講習会の実施【進展】 | | ソフト交付金 ソフト交付金 | 181 92 4 | ハブ咬症者数（人） | 96 | 49 | ↑ | 76 | 救急患者が適切な治療を受けられること（%）※9 | 29.6 | 38.6 | ↑ | 県民満足度の向上 | 一定程度有効に機能 一定程度有効に機能 | ・救急医療、離島・へき地医療の充実に係る施策について、救急病院数（施設）のみを初期アウトカムとしているが、救急医療の充実が図られたか適切かつ十分に把握できる客観的指標の検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○救急医療、離島・へき地医療の充実 (2(3)ウ) | ・救急医療用ヘリコプターの運航を行う病院への運営費用に対する補助【達成】 ・自衛隊等の航空機へ添乗する医師等を派遣する病院への運営費用等に対する補助【達成】 ・災害派遣医療チームの養成や広域災害・救急医療情報システムの運用等【達成】 | | 国補助・ソフト交付金 県単・ソフト交付金 国補助 | 1,779 265 170 | 救急病院数（施設） | 26 | 26 | ↑※8 | 26 | 良質な医療が受けられること（%）※9 | 28.7 | 39.2 | ↑ | 県民満足度の向上 | 一定程度有効に機能 | ・医療提供体制の充実・高度化等の施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである医療施設に従事する医師数及び結核患者罹患率の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○医療提供体制の充実・高度化 ○医師・看護師等の確保と資質向上 ○救急医療、離島・へき地医療の充実 (2(3)ウ) | ・医学生・研修医を対象に大都市（東京、大阪、福岡等）において開催される臨床研修病院の合同説明会における県内臨床研修病院のPR活動の実施【順調】※2 ・地域医療センターの設置による地域医療に従事する医師キャリア形成や医師不足病院の医師確保への支援【順調】※2 ・ 県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用に対する補助等【達成】 ・ 離島・へき地に派遣する医師の養成のための医学臨床研修の実施【概ね達成】 ・県立中部病院における総合診療能力をもつ医師の養成のための、海外からの指導医の招聘等による質の高い研修の実施【概ね達成】 ・女性医師等の短時間勤務や宿日直免除に伴う代替医師の確保などの離職防止に資する勤務環境の整備を行う病院への補助等【達成】 ・ 民間看護師養成所への運営費等の助成【達成】 ・県内の医療機関に看護師等として従事しようとする者への修学資金の貸与【達成】 ・ 県立八重山病院の改築【達成】 | | 県単等 県単等 ソフト交付金 ソフト交付金 県単 県単 県単 県単 ハード交付金 | 109 147 2,168 2,088 597 262 1,129 969 8,152 | 医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）（人） | 227.7 | 240.7 | ↑ | 261.0 | 看護師就業者数（人口10万人対比）（人） | 881.2 | 1,060.6 | ↑ | 1,190.7 | 新人看護職員離職率（%） | 14.5 | 4.8 | ↑ | 6.3 | 食の安全・安心が確保されていること（%）※9 | 27.0 | 47.7 | ↑ | 県民満足度の向上 | 一定程度有効に機能 | ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 | | | | | |
| ○感染症対策の推進 (2(3)オ) | ・市町村予防接種従事者向けの研修会の実施【達成】 ・結核患者への確実な治療のための服薬の支援（DOTS）等【達成】 | | 国補助・県単 国補助・県単 | 100 127 | 麻しん予防接種率（%） | 92.2 | 93.6 | ↑ | 95.0 | 結核患者罹患率（人口10万対） | 18.7 | 15.7 | ↑ | 10.0 | 難病患者における就労相談件数（件） | 67 | 336 | ↑ | 265 | 食中毒発生件数（件） | 35 | 29 | ↑ | 25 | 食の安全・安心が確保されていること（%）※9 | 27.0 | 47.7 | ↑ | 県民満足度の向上 | 一定程度有効に機能 | ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 |
| ○難病対策の推進 (2(3)オ) | ・療養中の難病患者の家族等への相談対応等の支援【達成】 | | 国補助 | 158 | 難病患者における就労相談件数（件） | 67 | 336 | ↑ | 265 | 食中毒発生件数（件） | 35 | 29 | ↑ | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○食品等の安全・安心確保 (2(3)オ) | ・食品取扱施設における監視指導計画に基づく検査の実施【達成】 | | 県単 | 218 | 食中毒発生件数（件） | 35 | 29 | ↑ | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
 ※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。
 ※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
 アウトプット指標：「運動等の目的で利用できる都市公園（運動公園、総合公園等）の面積（1人あたり）」「公的施設等放課後児童クラブ新規設置数」「要保護児童対策地域協議会の設置市町村数」「養育支援訪問事業の実施市町村数」「地域等における子どもの学習支援（無料塾等）」「介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数」「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数」「グループホーム等数（障害福祉サービス）」「避難行動要支援者名簿作成等の推進」「公営住宅管理戸数」
 ※4 実績値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の実績値とする。同報告書においては基準値と実績値に同年度の数値が置かれていることから、本ロジックモデルにおいては、改善状況を測るために、令和元年度沖縄子ども調査（高校生調査）報告書に記載の令和元年度困窮世帯割合を実績値とする。

※5 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とするため、これに従って平成23年度の数値となるところ、平成25年度調査から通信制高校の生徒も調査対象に含まれたことを踏まえ、基準値についても実績値と同様の対象範囲による平成25年度の数値とする。
 ※6 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を上回っていることを踏まえ、便宜上「↑」（改善せず）とする。
 ※7 目標値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の目標値とする。同報告書において目標値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる数値を記載。
 ※8 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であることから、改善状況は便宜上「↑」（改善）とする。
 ※9 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

主な取組の評価（⑧福祉・医療関連）

<子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること等>

- 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援に向けたソフト交付金による**放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援**や**準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生向け学習支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること等>

- 子どもや母親の健康の保持・増進に向けた県単・国補助による**周産期医療関係者向け研修会及び新生児蘇生法講習会の実施**、地域における子育て支援及び支援体制の充実等に向けたソフト交付金による**放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援**、県単による**市町村が実施する一時預かり・延長・夜間保育や病児保育事業等への補助**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、子どもや母親の健康の保持・増進に向けた県単による**乳幼児健康診査の充実に向けた市町村担当者等を対象とした研修会の実施**や**乳幼児健診データの分析**等の取組が進められているものの、低体重児出生率の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

<収入が確実に増えること>

- ひとり親家庭等の自立支援等に向けたソフト交付金による**ひとり親家庭等向け就労支援講習会、就業相談・紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

| 取組 ※1 | 種別 | 事業費 (百万円) |
|-------|----|-----------|
|-------|----|-----------|

子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること等

〔一定程度有効に機能〕

【小中学生期及び高校生期の子どもへの支援(2(2)オ)】

| | | |
|--------------------------------------|--------|--------|
| ○放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援 | ソフト交付金 | 14,101 |
| ○準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生向け学習支援 | ソフト交付金 | 978 |

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること等

〔一定程度有効に機能〕

【子どもや母親の健康の保持・増進(2(2)ア)】

| | | |
|------------------------------------|--------|--------|
| ○周産期医療関係者向け研修会及び新生児蘇生法講習会の実施等 | 県単・国補助 | 335 |
| 【地域における子育て支援及び支援体制の充実(2(2)イ)等】 | | |
| ○放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援 | ソフト交付金 | 14,101 |
| ○市町村が実施する一時預かり・延長・夜間保育や病児保育事業等への補助 | 県単 | 13,044 |

収入が確実に増えること

〔一定程度有効に機能〕

【ひとり親家庭等の自立支援等(2(2)エ)】

| | | |
|---|--------|-----|
| ○ひとり親家庭等向け就労支援講習会、就業相談・紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等 | ソフト交付金 | 606 |
|---|--------|-----|

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

| 取組 ※1 | 種別 | 事業費 (百万円) |
|-------|----|-----------|
|-------|----|-----------|

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること等

〔改善・見直しの余地あり〕

【子どもや母親の健康の保持・増進(2(2)ア)】

| | | |
|---|----|----|
| ○乳幼児健康診査の充実に向けた市町村担当者等を対象とした研修会の実施や乳幼児健診データの分析等 | 県単 | 18 |
|---|----|----|

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

主な取組の評価（⑧福祉・医療関連（続き））

<身近にスポーツに触れる（親しむ）機会が増えていること>

- スポーツ・レクリエーション環境の整備等に向けた国補助・ハード交付金による**総合公園・運動公園等の整備**、県単による**奥武山総合運動場の適切な管理・運営**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、生涯スポーツ・競技スポーツの振興に向けたソフト交付金による**総合型地域スポーツクラブへの支援**等の取組が進められているものの、スポーツ実施率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

<救急患者が適切な治療を受けられること>

- 救急医療、離島・へき地医療の充実に向けた国補助・ソフト交付金による**救急医療用ヘリコプターの運航を行う病院への補助**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<良質な医療が受けられること>

- 医師・看護師等の確保と資質向上に向けたソフト交付金による**県立9離島診療所の医師の継続配置費用への補助**や**県立病院における離島・へき地へ派遣する医師の養成のための医学臨床研修の実施**、県単による**民間看護師養成所への運営費等の助成**、医療提供体制の充実・高度化に向けたハード交付金による**県立八重山病院の改築**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること>

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに向けた国補助による**高齢者世帯等への既存住宅等のバリアフリー化のためのリフォームに要する費用に対して助成を行う市町村への補助**等の取組が進められているものの、高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。また、日常生活を支える地域福祉のネットワークづくりに向けた国補助・県単による**民生委員向けの研修や民生委員制度・活動に関する広報活動の実施**等の取組が進められているものの、民生委員・児童委員の充足率が改善していないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

1. 有効性が認められる取組

| 取組 ※1 | 種別 | 事業費 (百万円) |
|--|------------|-----------|
| 身近にスポーツに触れる（親しむ）機会が増えていること 〔一定程度有効に機能〕 | | |
| 【スポーツ・レクリエーション環境の整備(2(1)イ)等】 | | |
| ○総合公園・運動公園等の整備 | 国補助・ハード交付金 | 13,113 |
| ○奥武山総合運動場の指定管理による適切な管理・運営等 | 県単 | 1,314 |

救急患者が適切な治療を受けられること

〔一定程度有効に機能〕

| | | |
|---|-----------|-------|
| 【救急医療、離島・へき地医療の充実(2(3)ウ)】 | | |
| ○救急医療用ヘリコプターの運航を行う病院への当該ヘリコプターの運営費用に対する補助 | 国補助ソフト交付金 | 1,779 |

良質な医療が受けられること

〔一定程度有効に機能〕

| | | |
|--|--------|-------|
| 【医師・看護師等の確保と資質向上(2(3)ウ)】 | | |
| ○県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用に対する補助等 | ソフト交付金 | 2,168 |
| ○県立病院における離島・へき地へ派遣する医師の養成のための医学臨床研修の実施 | ソフト交付金 | 2,088 |
| ○民間看護師養成所への運営費等の助成 | 県単 | 1,129 |
| 【医療提供体制の充実・高度化(2(3)ウ)】 | | |
| ○県立八重山病院の改築 | ハード交付金 | 8,152 |

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

| 取組 ※1 | 種別 | 事業費 (百万円) |
|--|--------|-----------|
| 身近にスポーツに触れる（親しむ）機会が増えていること 〔改善・見直しの余地あり〕 | | |
| 【生涯スポーツ・競技スポーツの振興(2(1)イ)】 | | |
| ○総合型地域スポーツクラブの健康・スポーツ教室開催事業等の取組に対する支援や当該クラブの認知度向上のための広報の実施 | ソフト交付金 | 128 |

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること

〔改善・見直しの余地あり〕

| | | |
|---|-----|-----|
| 【高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり(2(3)ア)】 | | |
| ○高齢者世帯等への既存住宅等のバリアフリー化のためのリフォームに要する費用に対して助成を行う市町村への補助 | 国補助 | 171 |

〔改善・見直しの検討が必要〕

| | | |
|--|--------|-----|
| 【日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり(2(3)エ)】 | | |
| ○民生委員向けの研修や民生委員制度・活動に関する広報活動の実施 | 国補助・県単 | 610 |

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）の予算事業であり、かつ、事業の達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。